

里見岸雄の「国体科学」の戦後的展開

Kisio Satomi and “Science of the National Polity” in Post-war Japan

林 尚之*

序章

本稿の目的は、里見岸雄の思想の戦後的展開を、「国体科学」に着目して跡付けることである。特に、国体不変更論、生命弁証法および憲法改正論を中心に取り上げる。

戦前の里見に関しては、先駆的には川口暁弘の憲法史研究がある¹⁾。川口は美濃部憲法学の系譜に里見の国体憲法学を位置づけている。筆者も川口の研究を踏まえながら、里見の国体憲法学の論理構造に焦点をあてて、天皇機関説事件後のポスト立憲主義者として里見を位置づけた²⁾。戦後の里見に関しては、これまで金子宗徳の研究のみであったが³⁾、近年では大谷伸治が、『敗戦と建設の核心』（創造社、1946年）の検討を通じて、敗戦直後の里見の憲法論における「皇道民主主義」「非武装平和主義」を意義づけている⁴⁾。また、大谷は戦前の里見についても、矢部貞治、大串兎代夫との比較検討を行い、政治的立場は異なっていたものの、いずれも「衆民政的国体論」として位置付けている⁵⁾。

筆者もこれまで、戦前だけではなく戦前・戦中・戦後の里見の思想の変遷と、それらを貫く里見の思想体系の解明に取り組んできた⁶⁾。特に近年は、憲法思想にとどまらず社会改造思想の観点から里見の思想を再評価することを試みている。こうした研究に着手したのは、戦時下では新体制反対派と

* 立命館大学授業担当講師／大阪府立大学特認准教授

して、戦後は保守反動的な改憲派として知られる里見像に違和感があったからである。

里見の国体論は、『国体の本義』に代表されるような臣民に天皇への絶対随順を求める伝統的国体論とは異なり、臣民の主体性発揮を重視する国体論である。この革新的国体論としては、大川周明や小泉信三の国体論が代表的であり⁷⁾、里見もそういった国体論に位置付けられる。しかし、大川や小泉に比べて、里見の国体論は評価されていない。とりわけ、大川の社会改造的な国体論に比べて、里見の国体論に関しては、思想史の分野では研究蓄積が乏しいのが現状である。

また、世直し的な近代宗教である国柱会の創設者である田中智学、総力戦の時代に世界革命を志して満州事変を企図し実行した石原莞爾は、これまで学問領域を超えて研究されてきた。それに比べて、里見は二人の巨人の蔭に隠れてしまっていた点は否めない。しかし、石原はむしろ里見からの薫陶を受けて、田中の日蓮主義思想を学び、里見との関りの中で世界最終戦争論を構想したのである。また、里見の国体論は佐々木惣一や矢部貞治の国体論にも影響を与えていた⁸⁾。

拙稿では、田中、石原らの国体論との関係を重視して、里見の思想体系の解明を試みた⁹⁾。先行研究として、大谷栄一による田中、里見、石原の日蓮主義思想に着目した研究などはあるものの¹⁰⁾、それらは里見の憲法学者としての側面を加味していない点で不十分と言わざるを得ない。重要なことは、宗教思想家としての里見の思想と、憲法学者としての里見の思想を別々に評価するのではなく、里見の思想を鮮烈な目的論的志向に貫かれた一つの思想体系として捉えて検討することである。その目的論的志向とは、世界救済の信仰にもとづく社会改造であったと筆者は考えている。この社会改造思想という視座から里見の国体科学の戦後的展開を検討することが、本稿の視点である。具体的には、本稿では戦後に完成をみた里見の国体科学、特に「生命弁証法」の戦後的展開に着目するとともに、「大日本国憲法草案」にみる国

体憲法学にもとづく憲法改正論を把握することで、里見国体論の戦後的展開と帰結をみていきたい。

第1章 国体論の再吟味と「国体科学」の再建

第1節 敗戦直後の国体不変更論と観念的国体論批判

まず、敗戦後に国体をめぐる論争が繰り上げられる中で、里見の国体不変更論と観念的国体論批判をみていく。

敗戦後、帝国議会での帝国憲法改正論議の中で、国体は変革されたのかが議論された。憲法担当大臣の金森徳次郎は、国体護持論を唱え、そのなかで、国民の憧れの中心として国体を捉えた。それは、国体を公法上の概念ではなく情誼的な観念と捉えるものであった。また、この時期は、宮沢俊義と尾高朝雄の間で行なわれた国体論争のように、主権とは何か、国体とは何かが問われていた。その中で里見は一貫して国体不変更論を説いている。

里見は、「若しそれ、天皇機関説の立場を反省するならば、その立場に於ける天皇は主権者そのものではなく、主権を掌握する者は法人格たる国家であり、天皇は権限を有する統治権総覧者たる者とされるのであるから、その立場の論理を徹底し来れば、新憲法に於て天皇が統治権総覧者たる地位を失われた事は、主権の変動ではなく、主権者から権限を委任された者としての地位に変化を来したに過ぎないのであるから、それを以て「シュターツフォルム国体」の変革とは言ひ得ない¹¹⁾」として、帝国憲法の正統的学説であった天皇機関説にもとづけば、新憲法成立後も主権は天皇や国民を含む国家にあり、主権は変更されてないため、国体変革は生じようがないとしている。

また、「天皇主権説の立場に立つてこれを論じたとしても、上記の如く一部憲法学者の国体観念を以て、これに対立して存する他の観念を排除して、憲法上国体は変革されたといふ事を公認させることは出来ない¹²⁾」と述べ、主権在君を国体の定義とする天皇主権説が天皇機関説事件後の時期を除け

ば通説ではなかったことから、天皇主権説に準拠して国体変更を論じるのは、憲法学者個人の観念の次元だけで国体変更を論じるようなものであるとする。

里見は、統治権総攬の廃止を根拠にして国体変革を唱える宮沢俊義や浅井清に対して、「自己の学説の矛盾であり、妙なところで宿敵主体説の軍門に降つたて醜態であつて、まさに機関説の自殺行為と曰はざるを得ない¹³⁾」と批判している。このように批判するのも、天皇機関説論者が、天皇主権説に基づいて国体変革を主張していたからである。

里見にとって帝国憲法の改正論議は、憲法学者として到底容認できないものであった。それは敗戦を契機にした日本国憲法の成立が戦前憲法学の了解範囲を超えていたことを意味している。宮沢の8月革命説は、敗戦という事実力がもたらした新たな事態を憲法学の範疇に回収する苦肉の策であった。八月革命説を認めていない里見が、憲法学の枠組みにもとづいて帝国憲法の改正を解釈したとき、法的には違法行為に分別されるのは当然のことであった。

以上のように、里見は、帝国憲法の改正そのものについては違法であるとしながらも、国体変革論という立場をとらなかった。それは国体を憲法の次元で捉えていなかったからである。

次に、里見による観念的国体論の批判をみていく。里見は、日本国憲法の成立によって国体の変革を論じるなら、国体観念の次元ではなく社会的事実の次元で国体が変更されたのかを論じるべきとする。里見は、国体は単なる観念や信仰や規範や道徳ではないという。人間的事実、ひいては社会的事実として国体をとらえなければならないと考えていたのである。特に、そうした確信は敗戦を経てより深まっていた。そのことは、里見が敗戦の要因を戦時期の国体明徴運動の最中で猖獗した観念的国体論に求めていたことからわかる。

客観的に判断すれば、右スローガンの政治的内容を形成したものは新国学と名付くべき思想であつたから、その性質は著しく独善的、絶対的、強制的のものとなり、嗚呼がましくも国体明徴と号しつつ開闢以来の国体不明徴となり、あげくのはては、単に不明瞭に止まつたのではなく、国家をして、無条件降伏を乞はざるを得ざるが如き危機一髪の間転落せしめ、而して、つひには多くの国民をして、「国体は変革せられた」といふが如き重大なる誤認を為さしめるやうな事態を招来し、彼等の所期した処は一から十迄悉く亡国の因ならざるはなかつたのである。かくして、昭和の国体明徴は実は亡国的国体明徴にほかならなかつたのである¹⁴⁾。

このように里見は、敗戦、そして、国体変革論の台頭の責任は、戦時期の「亡国的国体論」にあるとしていた。里見は、国体明徴の熱狂が生み出した『国体の本義』に対しても、「国体論の根源が神学的であつて、記紀の神話をそのまま絶対の原理として出発してゐるから、結局それは、唯信奉すべくして研究すべからざる超越的原理として国体を説くものになるほかないのである。現実には於てはすべての国法を国体の顕現なりとして、階級的支配を国体にむすびつけると共にその国体とは神定にして万古不変なりとする教義は、天皇の権力を、神権なりとする絶対主義的政治の思想的背景となるものであるのは言ふ迄もない¹⁵⁾」と述べている。こうした観念的国体論が国を滅ぼしたとらえていたからこそ、里見は戦後において科学的国体論を全面的に展開したのである。

里見は、『国体の本義』において、国体確立の根本は神意・神勅にあると説かれているが、天皇統治が神意・神勅によって成立しているとしても、国体は単なる統治現象ではなく、統治現象を生み出している母体であるという¹⁶⁾。つまり、『国体の本義』の誤りは、天皇統治という統治現象を国体そのものだと強弁した点にあるとみていた。里見にとって、統治を記紀神話に

もとづいて説明する観念的国体論は、科学的な検証に耐えられないものであった。

第2節 「国体科学」の再建

里見が戦前憲法学における国体論争を批判しながらも、同時に、戦前・戦時の国体論を批判したのは、日本国憲法の成立によって天皇の地位が変わったことで、里見自身の国体論も動揺していたからにはほかならない。その意味で、敗戦後の国体論の再吟味は、里見にとって自らの「国体科学」の再建の契機でもあった。

里見は、仏教的国体論、儒教的国体論、神道の国体論、国学的国体論、基督教的国体論と、それぞれの国体論の特徴や問題点を整理し、これら既存国体論は感情的・信仰的な国体論であり一定の客観的な学問的方法論が欠落しているとする。里見は、信仰や感情から国体を把握する観念的国体論ではなく、学問の対象として理性的に国体を論究する国体科学、すなわち科学的な国体論を提唱していた。こうした姿勢は戦前から一貫していたが、戦後は自由な言論状況下でその志向がより顕著になっている。

里見は、国体科学を標榜し、国体という実在及び現象を全体的・統一的に研究することを目指した。里見のいう国体科学的方法とは、社会学、歴史学、倫理学、法律学といった個々の社会科学的方法とは異なる新たな方法ではなく、国体を事実として捉え、それを全体的・総合的に把握し分析する、いわば総合科学を意味していた¹⁷⁾。

ここで留意しなければならないのは、里見の国体科学の出発点となっているのが「事実としての国体」であることである。では、国体はどのような事実であるのか。

而して、国体は、生命実在であると見る以上、その根本的方法は生命弁証法でなければならぬ。国体を生命弁証法的に発展しつつある実在と

見ることによつて、根本的方法を確立すれば、諸科学的方法を綜合する力や方法や技術も亦生命弁証法的に生れてくる。国体が生命弁証法的発展を為しつつある實在たることを発見してその法則を把握し来れば、われらの国体研究は単なる一部の思弁や個別的科學知識によるべきものではなく生命現象に即したる科學的知識によるべきものであるといふことが明かになる。生命現象を全一のものとして理解せんとする欲求が熾烈であるならば、われらの生命、われらの生活は必然的にその欲求を満すべき方法を工夫するに至る。これ又生命弁証法である¹⁸⁾。

このように、国体は生命的實在として捉えられ、その対象把握において生命弁証法という科學的方法が導き出される。このような里見の国体把握の背景にあるのが日蓮主義研究である。拙稿で既に述べたが、里見はベルクソンとカントの哲学から着想を得て、日蓮主義研究を行い、生命哲学を確立した¹⁹⁾。社會の發展を生命發展の運動から捉える生命弁証法のベースになっていたのは、里見が田中智学から継承した日蓮主義である。

生命現象として国体を觀察し研究する目的のために、個々の科學的方法は、個別性・専門性を脱して、その対象把握と分析に傾注される。そして、系統的な知的體系を構築するに至る。国体を學問的に明らかにするために、學問的熟練を極め綜合科學の確立を企てる。里見は、「国体學は、人間の社會、歴史、精神、文化の総合的觀察を以て始めてその任務を達成し得る特殊の性格を有するものといふべきなのである。しかしこの総合といふことは、勿論寄せ集めといふことではなく、全体的統一の作用である。この統一は哲學であるといつてもよいが、哲學といふも或る原理を任意に仮定してそこから説明を演繹する既成哲學を意味するのでなく諸多の科學的成果を国体といふ實在に即して統一し、そこに国体の意味を明らかにするのであるから、科學それ自身に基く哲學である²⁰⁾」と述べ、国体を實在として觀察し思考することを通じて、知識を體系化・統一化する営みを哲學としている。

この場合の哲学といふのは、哲学者が任意に宇宙の形而上学的原理を仮定して好むがままに論理を操るやうな哲学学説を指すのではなく、ヴェントが、各種の科学的知識を統合して意識の要求を満たすに足るべき世界観及び人生観を建設するのが哲学の職分だと観て、哲学とは特殊科学によつて与へられた知識を矛盾なき体系に統一するところの普遍的科学であると為したやうな意味での哲学なければならぬ²¹⁾。

里見は、国体を総合的に理解するために、歴史学、法律学、社会学、政治学、国語学、言語学、民族学、地理学といった各種の個別科学の知識を統一する作用を哲学としていたのである。また、国体科学は知識の総合作用である哲学的思惟によって成立するものとしていた。その哲学的思惟は、世界や人生を統一的に理解する実践である。したがって、その国体科学の目的は、単なる純粋な学問的関心に収まるものではなく、目的論的な飛躍が必然的に伴っている。

さらに里見は、国体科学は、単に国体を研究するだけではなく日本人の世界観を確立するためのものであるという。すなわち、「先づわれわれが日本人であることの自覚、又、日本人であることの要求から出発するものであつて、日本人が日本人であること具体性に基いてその本質を見探めようとする目的を、国体学の目的とするのである²²⁾」と、国体論はナショナル・アイデンティティの要求から出発しているという。里見がナショナル・アイデンティティを強調したのは、敗戦、日本国憲法の成立、占領といった経験は、なによりも国体の危機であったからである。

さて、敗戦直後は占領に好意的であった里見は、後に、反共産主義と押しつけ憲法論に基づく全面改憲論を先鋭化させ、保守反動の相貌をあらわにしていく。ただし、だからといって里見は戦前以来の社会改造思想を放棄したわけではなかった。里見は「それはよりよき生活を求めるために国体を明かにする科学である。(中略)われわれにとつて国体学は日本人としての生活

の中にあらはれた幾多の矛盾に直面した時、この矛盾をいかにして解決し、そして如何にすれば一層よき生活を持ち得るかといふ実践的要求から生まれたものであるから、全体としてそれは、この実践的目的を目的とする学問たらざるを得ない²³⁾」として、あくまでも国体科学の目的は社会発展に貢献するためにあるとしていた。国体を科学的に研究することを通じて、里見は、日本人としてよりよく生きるにはどうすればよいかを追究したのである。

拙稿で言及したが、戦前・戦時・戦後一貫した里見の問題意識とは、田中智学や石原と同じく賢王信仰に立脚した世界救済プログラムを短期間で実現すること、換言すれば、日蓮が予言した最終戦争、賢王の招来による世界統一＝世界平和の成就の時を推し量り、その歴史的必然性を科学的に証明することにあった²⁴⁾。こうした終末論的世界観は、戦後世界の歴史的展開を解釈する枠組みの基盤となっていたのである。里見は、最終戦争を第二次世界大戦から冷戦へと続く永続戦争としてとらえて、その冷戦の彼方に世界政府の樹立による永久平和の到来を想定していた。国体科学は、こうした世界救済のプログラムの中に位置づけられていたのである。

里見にとっては、生命弁証法に基づいて社会を観察し社会発展の法則を把握し分析することそのものが、理想世界の成就のための実践であった。しかし、それはマルクス主義とは異なる視座と方法による救済論である。したがって、戦前に猛威をふるった「亡国的国体論」を批判しながらも、戦後の革新勢力の「天皇制廃止論」への批判も展開する。「亡国的国体論」と「天皇制廃止論」が共通しているのは、天皇制即国体論であるとみる点である。つまり、里見は天皇制即国体論への反動として天皇制廃止論をとらえたのである。公権力や国家制度としての天皇制と国体を混同した結果、絶対主義的な国体論が生じ、その反動として、民主主義化の要として天皇制＝国体の廃止が説かれたと里見は考えた。右翼、左翼、両陣営の天皇制即国体論をともに否定していたのである²⁵⁾。

里見にとって国体は制度ではなく生命的存在であるから、天皇制という国

家制度が廃止されることと国体が変更される事態は必ずしも同一の現象ではない。つまり、歴史的に形成された国家制度としての天皇制の廃止ないし改正は不可能ではなかった。しかし、他方で、基本国家的天皇制は「日本民族生命体系の必然に属してゐるものであるから、日本民族が健在である限り、廃止する事は不可能である²⁶⁾」という。要するに、里見は歴史的・時代的国家体制としての天皇制と、民族の基本社会を反映した基本的国家体制としての天皇制を区別して、後者を廃止することはできないとする。里見にとって、国家制度の廃止ないし改正では揺るぎない民族生命体系こそ国体であった。

先に述べたが、国体科学の出発点は生命論である。国体の科学研究は、生命とは何であるのかという問いから出発するのである。それは単に生物学的生命論にとどまらず、生命の意義を社会学的、倫理的、哲学的に明らかにすることを目指すものである。しかし、その生命の究明では形式論理的認識論は退けられ、実践的基準が重視される。認識論の妥当性、知識の確実性を問題にする際の基準は生活実践の必要である。認識はいかにして可能になるかを問うのではなく、事実はいかにして認識されたのかを問題にしたのである。

里見は、「科学としての認識論に於ては、更に、かかる事実は如何にして実践的に把握されるか、又その把握されたものの客観的普遍妥当性如何といふ問題があるが、これも形式論理の思惟方法によつて解決されるべきものではなく、実践的に事実問題として解決されるべきである。故に、それは、学者が書齋裡にふけて案出した論理を以て一挙に解決され得るものではなく、実践の反復、累積によつて、漸次にその客観的普遍妥当性が立証されてゆくのである²⁷⁾」として、生命の探究は、実践的な要求にもとづいて行われるとした。

里見は実在を形而上学的に把握するのではなく、実践上の必要から、つまりは人間の社会の必要から把握する。であるから、哲学上の難問である実在

の窮極の根拠をめぐる問いにこだわらず、あくまでも実践的に仮定された暫定的実在として国体をとらえるのである。それは「物を以て窮極の実在とする唯物論、心を以て窮極の実在とする唯心論、その外、神を根本の実在とする思想など、実在を論ずるものは多々あるが、皆、矛盾を含んでゐて、吾人の理性を満足せしめ得ない²⁸⁾」として唯物論にも唯心論の立場にも立たないことを意味していた。「妙楽はかく実在を体の方面からは非色非心と為し性の上からは而色而心と見、而して相の上からは唯色唯心と観じ、然もそれが弁証法的に運動しつつあるものと考へたのである²⁹⁾」と、窮極的な実在を、単に物でも心でもなく、物とも心ともなり得るものとしてみなす仏教の弁証法的思考によってとらえたのである。それは窮極の実在の問題を棚上げして、実践的な必要を思考の出発点とすることであつた。

里見は、「唯物弁証法は、この意味に於て窮極の実在と暫定的実在とを混同し、暫定的実在だけで立論すれば手数もかかわらず危な気もないものを、自らの物質観念を根本的に検討することなく、社会と直接関係な窮極の実在の問題から論じ始めるといふムダな努力、然もその物質観に於ては非科学的努力を尽したものだといふのほかないのである³⁰⁾」として、科学的とされているマルクス主義でさえ窮極の実在を問題にする形而上学に陥っていると批判する。里見は「かくて、国体学は社会現象としての国体を研究するのであるから、国体を暫定的実在とするものであり、然して、その国体とは、人間の生命現象にほかならないのであるから、生命現象を暫定的実在として学問する科学である³¹⁾」と、国体科学の出発点となる実在としての国体は、窮極的、客観的実在ではなく、国体の科学的究明という実践のために仮定された実在ととらえているのである。

この場合の実践とは、先述したような世界救済のプログラムを成就させるための実践である。里見はヘーゲルやマルクスの弁証法に対する批判を精力的に行つたのは、それらの理論が目的論的歴史発展論として十全な科学性を備えていないと考えたからであり、目的論的歴史発展論そのものを否定した

わけではなかった。ヘーゲルやマルクスと同様に、里見の実践的課題は、社会発展の、世界救済の歴史的必然性を証明する理論的枠組みを構築することにあった。したがって、国体は、そうした実践的要求から把握され分析されるのである。田中智学や石原莞爾が真の日本国体は法華經によって開顕されるとした目的は、世界救済がすでに決定されている道理を説くためである。田中や石原に比して、里見は、世界救済の歴史的必然性を宗教的信仰からではなく、社会発展の客観的法則を究明することで明らかにしようとしたのである。その社会発展の法則が生命弁証法であった。

第2章 生命弁証法の戦後的展開

第1節 生命の実在としての国体と生命弁証法的法則

生命弁証法という方法論は、1927、28年頃の第一次共産党勃興期に、里見が唯物弁証法の批判的検討を里見日本文化学研究所の門下生とともにに行い、研究を重ねて案出したものである。当初は、法華經における天台哲学の円融三諦の思想に基づいて円融弁証法を案出した。その後、円融は仏教的用語であることから観念論という誤解を招くとして、1931年に生命弁証法に改名された。戦後、里見のさらなる考究のもとで生命弁証法に関する学問的体系は完成した。以下、その戦後の生命弁証法の展開についてみていきたい。

生命弁証法は生命発展の法則であるから、それは植物、動物、人類のすべての生命体に普遍する発展の法則でなければならないが、それが若し単に生物学的生命体に限定されるものならば、生命弁証法は自然科学的法則に過ぎないものとなる。然るに、この弁証法は、吾人の生活の実践的要求によつて発見されたものであつて、人間的、社会的性質を有するものであり、そして、それは社会科学的（文化、歴史、精神諸科学）方法論たるところに主要な意味が存するのである。かかる性質に従ひ、こ

の弁証法は、単に生物学的生命体の法則を見出すに止まらず、当然、人間の精神的法則、社会的生命体の法則をも発見すべきものである³²⁾。

人間にとって生命弁証法は、単に生命発展の法則ではなく、社会発展の法則とされる。しかも、生命弁証法は実践的な構えにおいて見出された法則である。

社会学的生命体の概念中には、家族、氏族、種族、民族等の社会或は地縁社会、その他、国家、会社、組合、宗教団体、種々なる自治体、或は軍隊、学校等およそ一定の目的の為に団結し体系化して行動しつつあるすべての集団を包括するのであつて、合目的々活動をするといふ事実がその根柢である。(中略)即ち合目的々活動とは、生命の本質たる超物質的、絶対的、神秘的、靈妙なる目的に合する活動をいふのではなく、生命そのものの本質たる生きる事即ち発展する事が生命自体固有の目的であるが生命体はこの目的に合致するやう運動するのを通常の法則とするものと認め、これを合目的々活動と称するのである³³⁾。

社会内存在である人間の生命体は、他の生命体と同様に、その生命活動においては合目的性を有する。その合目的性は、生命体が自己保存と発展を目的とした運動の法則性であるが、社会内存在である人間の自己保存と発展の過程で、家族、氏族、種族、民族、国家といった共同性がいかに形成されるのか、この機制を明らかにすることで生命の実在としての国体を意義づけたのである。

その生命弁証法の法則には次のようなものがある。基礎法則と高次的法則である。基礎法則は生物全体を支配する法則であり、主に生命の物質的または生体的弁証法である³⁴⁾。基礎法則には、発展動因本具の法則、合目的々活動の法則、生命力増減の法則、生命力増大過程の法則、発展速度の法則、生

命不変の法則がある。第一の発展動因本具の法則は、生命の本質はそれ自体が発展の動因を備えているという生命の内在的性質を示したものである³⁵⁾。第二の合目的々活動の法則は、第一の発展動因本具の法則にもとづいた生命体の活動の性質を示している。生命体が矛盾や刺激を感受したとき、その生命体は自己保存と発展を目的として活動することを意味している³⁶⁾。第三の生命力増減の法則は、生命体の発展は矛盾や刺激を感受したからといって自動的に起こるのではなく、生命力と矛盾の力関係によって発展の成否が決まることを意味するものである。つまり、生命体が矛盾より強ければ矛盾は克服でき、矛盾のほうが強ければ生命体は衰弱ないし死滅する³⁷⁾。第四の生命力増大過程の法則は、生命力の増大又は持続はいかにして行われるかを示した法則である。生命体が矛盾と対峙して、それを克服ないし順応する能力が増大する過程を貫く法則を指している³⁸⁾。第五の発展速度の法則は、生命体が刺激や矛盾と遭遇し、それらに順応または克服した結果、発展速度が加速する場合があることを示している³⁹⁾。第六の生命不変の法則は、発展した生命体は、発展する前の生命体と同一であるというものである。生命体の発展は必然であるが、発展は生命体を主体とし、生命体全部が原形を失うほど変化するのはなく変化の部分と非変化の部分とが存することを認めるものである⁴⁰⁾。

以上の基礎法則は、生物全般に通ずる普遍的法則であるが、高次法則は主に人類及び人類の社会的生命体に妥当する諸法則である。人類社会に妥当する高次法則は枚挙にいとまがないが、主要な法則に絞ると、体系化の法則が挙げられる。体系化の法則が殊更重要なのは、生命体の発展には体系化現象が必然的に随伴しているからである。生命体は幾多の矛盾を克服することなしには生存できないが、生命体の発展を妨げる矛盾は他の生命体の場合、闘争関係に入るが、時として生命体相互の協力関係に入ることによって矛盾が解消される。この協力関係を、里見は体系化と称した。里見は、両生命体の体系化を「生物中の最高段階たる人類の社会が合目的々に創造した生存の最高様

式⁴¹⁾」とし、人類において体系化現象は顕著であるから、これを基礎法則ではなく高次法則とした。人類が弱肉強肉の自然界のなかで発展するには、体系化の能力によって生体的弱点を補完するほかないと考えたのである。

生存競争は人類の生命力発展の為め不可避な現象であると共に、生命力増大に貢献するものであることはこれを見逃し得ないが、かかる競争はこれを放置する時、殆んど底止するところを知らず、質的量的類的に拡大激化の一途を上昇するのみである。この事は、生体エネルギーの消耗を増大する一方であるから、つひに生存競争は有効圏を逸脱して却つて生存の矛盾となつてくる。こゝに於て、人間は生存競争その事を全体として捨棄する事は不可能且つ不必要でもあるが、その弊害を除去し、それをして有効圏内に於てのみ行はしめる方法を創造するに到つたのであつてそれが体系化方法である⁴²⁾。

生存競争も矛盾を克服する有効な方策の一つであるが、時に、生命体同士の対立を激化させ生命力発展を阻害する弊害もある。里見は、生存競争の激化がもたらしたクライシスが、発展につながる適度な生存競争の刺激は保持しつつも、その生存競争を規制する高次の発展方法として体系化運動を作動させたとする。その生命体の体系化能力は人類の自己保存、種族保存の本能に対応するものとして、防衛、育児、食物獲得の方面で起こり、体系化は血縁的、地縁的に構成される。家族、氏族、部族、民族と血縁圏の拡大とともに地縁も拡大し、国家、人類社会全体の体系化に帰結する。

里見は、「血縁的並びに文化的には民族的体系化を、経済的には階級的体系を、国家的には地縁的体系を、精神的には宗教的体系その他をといふ風に幾多の体系を生み出し、更に、世界の交通が発達するにつれて、部分的には精神的にも物質的にも漸次世界的体系を成す傾向を示し、つひには政治的にも全人類的体系化の必要が痛感せられる段階に到達してきた⁴³⁾」として、生

命弁証法的法則の中の体系化の法則により社会的生命体は生存競争を抑制し、社会的共同性を高めることで発展を遂げてきたことを強調する。生命体の自己保存と発展を目的にして、家族、氏族、部族、民族、教会、各種の社会团体、国家、国際組織等々、体系化現象が生じる。

具体的には、血縁関係を紐帯とした体系化である血縁結合の法則、恒常的な定住が培養した地縁関係を紐帯とした体系化である地縁結合の法則、信仰や思想信条といった精神的関係を紐帯とした体系化である心縁結合の法則、経済的利益追求を媒介にした体系化である利縁結合の法則、政治的関係を紐帯とした体系化である治縁結合の法則といった体系化の法則がある⁴⁴⁾。

里見は、社会が精神的・物質的に複雑化していくほど体系化の深度も深くなっていき、やがては国家間の協力関係が築かれて、世界政府に近い共同性が形成されると考えた。里見は生命弁証法的発展の運動の中でも、生命体の不断の体系化運動に注目し、自然界の生存競争、人類社会の階級闘争といった最大の矛盾を克服しうる実効的な社会改造のプログラムを構想し実践しようと試みたのである。また、里見は、生命弁証法という社会科学的方法から国体を把握し研究することで、社会発展の歴史的必然性を明らかにしようとした。

里見は国体の一般的定義について「国体とは国家の窮極的基盤体である」とし、国家は何らかの基盤を基礎にして成立しているとし、「しかし如何なる国家でも現実に国家として存在する為めには必ず拠り処とし、基盤としなければならぬものを持ってゐる。それは経済社会である。これなくしては如何なる国家と雖も一日も生存する事は出来ぬ。即ちすべての国家は一様に、一定の経済社会をその現実的、直接的基盤としてゐるのである⁴⁵⁾」と、国家は一様に経済社会をその基盤していると述べている。

しかし、里見は経済社会とは異なる基盤体にも着目していた。政治的・法律的な権力関係である国家は経済社会を直接の基盤とする点で例外なく共通しているが、その他に基盤体を有する場合もある。つまり、経済社会とい

う直接の基盤のほかに、更に国家にとって窮極の基盤があるというのである。その基盤には観念的基盤と事實的基盤があり、前者の観念基盤を有する国家としてローマ法王国の宗教的信仰、アメリカ合衆国と英国の民主主義やソ連の社会主義がある。それらは現実の経済社会を超越した超時代的な根本原理であるという⁴⁶⁾。そして、後者の事實的基盤、つまり事実を基盤とした国家を日本国体であるとするのである。

国家は、経済社会を直接の基盤としつつも、その基盤は歴史的に発展し止揚されていく相対的な基盤である。里見は、資本主義社会の階級的構造を歴史的に交代消滅する特殊時代的な基盤とみていた。それゆえに、国家の窮極的基盤体を探るとき、経済社会だけではなく、それとは異なる原理を有する社会に着目しなければならないとしていたのである。

里見にとっては、それが恒久的な基盤体である基本社会である。そして、この歴史の発展を貫く不変不動の基本社会である民族生命体系が国体であった。体系化の運動により、民族生命体系は血縁、地縁、心縁、利縁、治縁を媒介にした複雑な体系化の結果生み出されたものである。国体は社会的生命体であるから、生命弁証法に準ずる限り発展するが、それに反すれば廃滅を逃れられない⁴⁷⁾。歴史的に変化する時代的基盤である経済社会、すなわち資本主義社会と、国体を峻別して、前者の改造は歴史的必然であると里見は考えていた。また、里見は、資本主義の矛盾は階級闘争として惹起するものの、資本家と労働者の対立は共産主義社会の建設によって止揚されるのではなく、根底的な解決策は日本社会の基底にある体系化力にもとづいた社会発展にあると考えていた。生命弁証法に準じなければ革命は頓挫するほかないからである。

なお、詳細は拙稿で既に論じたので本稿では省くが、里見が描いた生命弁証法にもとづく世界救済のプログラムでは、本門戒壇を宗教的な施設の建設ではなく人格的な共存共栄の社会組織の建設と捉え直している⁴⁸⁾。それは、科学的国体論に立脚した資本主義経済批判でもあった。資本主義の矛盾を民

族生命体系である国体に依拠して克服することが、根底的にして普遍的な社会の発展に寄与するとしていたのである。

この里見の国体論による社会改造思想は、1958年に発表され、1964年に改訂された「大日本国憲法草案」に如実に反映されている。次章では、そのことをみていきたい。

第3章 「大日本国憲法草案」にみる国体憲法学

第1節 国体・政体条項にみる国体規範論

里見が1958年7月に発表した「大日本国憲法草案」は、敗戦直後の1923年1月28日に発表した「大日本帝国憲法改正案私擬」、1952年の「日本国憲法改正論」よりも練り上げられたものである。戦前から里見は、国体論にもとづく社会改造として、主に、国体科学にもとづいた国家体制の確立、資本主義の克服、永久平和の確立を主張していた。ここでは、里見の思想が「大日本国憲法草案」の内容にどのように反映されているかみていきたい。

「大日本国憲法草案」（以下、「草案」）では、「第二章 国体」と「第三章 政体」という項目が設けられている。まず、以下に「第二章 国体」の一部を抜粋する。

第二条 [国体の創造、根本体法、護持の義務、国体革命罪] 日本民族は、世代の変遷若しくは政権の移動の如何に拘らず、万世一系の天皇を結合の中核とし、皇位を連続の座所とし、神器を道義の象徴として、君民一体の団結を強固にする時、いかなる矛盾も困難もこれを克服して、道義国家の顕現に歩々向上する体質を創造してきたのであつて、これを日本民族生命力の根源たる大日本国の国体とする。

第三条 前条の国体は、われらの祖先が有史以前から久しい世代に亘り、社会的且つ歴史的に逐次積み重ね養ひ来たり、われらに引きつがれ

たわが国家の窮極的基本構造であつて、一切の実定法に優先し、且つ優越する国の不可変の根本体法である。

2 天皇、皇族及び国民は、国体に対し忠誠護持の義務を負ふ⁴⁹⁾。

この第二条に対して里見は、「国体とは国家の窮極的基盤体をいふのであつて、国の制度や政体に先立つて存在する基本社会である⁵⁰⁾」と注釈をつけている。天皇を国家機関としてではなく、民族生命体系の結合の中核として位置付け、これを国家の基盤としていたのである。また、国体は憲法を超えた歴史的・社会的規範であり、国家の基礎である民族生命体系たる基本社会そのものを意味しており、それゆえに、天皇も国民も国体を遵守する義務が生じるというロジックをとっていた。以下は、「第三章 政体」の一部である。

第四条 [立憲君統民治、独裁排除] 国の政治体制を政体といふ。わが国の政体は、永遠に、立憲君統民主義を採用し、一切の専制独裁を絶対に排除する。

第五条 [国人民主主義] 国政は、国人全体の総意に源を発し、国人の信託に基き、国民の代表者が政治を行ひ、その福利は国人全体ら均諾すべきものである。これをわが国の国人民主主義とする。

2 国人とは、国を構成する要素としての人であつて、天皇、皇族、および国民の総称である。

第六条 [主権、主権の行使、源泉] 国の唯一不可分最高の意思を主権といひ、国人の総意を以て主権を行ふ。日本国人たるすべての個人は主権の源泉である⁵¹⁾。

ここでは、国体を主権や統治権から切り離し、主権の所在に関しては政体で規定している。そして、日本国人である個人を主権の源泉としている。里

見はかつて帝国憲法第四条の解釈では、国家法人説の立場をとっていた。「大日本帝国憲法改正案私擬」でも、国家法人説を採用していたが、「草案」では国家法人説というよりも、国民主権説に接近してみえるが、直ちに主権在民を採用しているとみることはできない。なぜなら国人には、天皇も含まれているからである。里見にとって天皇と国民の根本的関係は君民一体であるため、天皇と国民を総合した概念である国人を主権の所在としたのである⁵²⁾。

第七条の2では、政体に関しても国人に護持義務を負うとしている。第二章と第三章の天皇、皇族、国民に対する護持義務からみても、里見の憲法草案が一般的な意味での近代立憲主義の原則からかけ離れていることがわかる。

1950年代に出された自由党や改進黨などの保守政党の憲法改正草案の特徴は、公権力を強化し、国民の基本的人権を大幅に削減するものであり、立憲主義を根本原理とする近代憲法を否定するものばかりであった⁵³⁾。こうした非立憲的憲法改正論の潮流のなかに、里見の憲法草案を位置付けることもできる。しかし、里見の「草案」が非立憲主義的性格をまとわざるを得なかったのは、里見の憲法改正論は、あくまでも戦時期に展開された国体憲法学の具現化であったという点に留意する必要がある。

戦前に、里見は、国体を憲法の根本規範であると同時に、歴史的・社会的な超実定法規範という性格を有した「事実規範」と位置付けて、天皇や臣民の国体への絶対服従を説いていた。観念的国体論が台頭するなかで、近衛新体制下で新体制構想の核となる執行権の集中強化の立法化を行うには、柔軟な憲法解釈を確保する必要があった。戦時期に国体問題、主権問題を留保するために、黒田覚や矢部貞治が憲法制定権力論を展開したが、里見は、むしろ憲法によっては制限できない天皇大権を国体規範論にもとづいて制限する論理を構築した。

帝国憲法の解釈では、里見は第一条国体規定を天皇の統治実についての規

定、第四条政体規定を天皇の統治権についての規定として整理し、天皇を国体である民族基本社会における統合の基構として、政体である国家組織における元首の機能としてそれぞれ解釈し、両者の関係を目的手段の関係として捉えることで、国家元首としての天皇大権の憲法的制限を正当化する論理を組み立てようとした。権力的なものは、歴史的変化によってその統治様式が変遷する意味で相対的で、民族基本社会の基構としての天皇の統治実（民族基本社会の統合作用）は恒常的で統治様式の変化のなかでも一貫して変わらないとした⁵⁴⁾。里見は、美濃部が回避した国体と憲法とのつながりを基礎づけるため、第一条国体を「事実規範」とし、第四条政体を「事実規範」に基づいて反省的に演繹された「理性的制定法」とした⁵⁵⁾。いわば、国体の具体的な基礎づけを行うことで、国体にもとづかない（あるいは国体の名の下での）統治権の濫用に杓をはめようとしたといえる。第二章、第三章は、このような帝国憲法下での解釈論にもとづいている。

つまり、戦前との連続性に即すれば、「第二章 国体」の第二条と第三条、「第三章 政体」の第四条と第七条は、国体規範による主権と統治権の制限の仕組みであったのである。

第2節 資本主義批判・自由主義批判と政治の理想としての「国人共存共栄」

次に注目すべきは、「第五章 勤労及び経済」である。この条項からは、「国人共存共栄」の理念の社会的応用をみることができる。

第十条〔人間の価値、勤労の義務〕国民は、すべて人間に価ひする文化の創造に参与する使命を有するのであつて、精神又は物質的領域において正しく勤労する義務を負ふ

第十一条〔政治の理想、使命〕国人共存共栄は、政治の理想であつて、国はこの理想を実現することを使命とするものであるから、政治は徒らに経済に隷属することなく、経済を指導しなければならない。

第十二条〔私有財産の限度、職業斡旋、最低賃金、社会保障〕国は、前条の使命を達成する為め、私有財産保障の限度を適切に定め、極端な資本、企業及び技術の私的独占、並びに極端な広大な土地の私的独占を禁止し、すべて正しく働く意欲ある者には、それぞれの能力年令、性別に従つて好適の職業を斡旋し、最低賃金制を確立し、家庭に住居を提供し、ひろく国民に産業投資の機会を与へて貧乏を根絶し、且つ各種の国民保険並びに社会保障の福祉を整備して、孤児及び父母の婚姻によらずして出生した児童並びに出産、母体、廃疾者及び老齡者等が、愛情又は尊敬を以てする十分な国の保護を受け得られるように施策しなければならない⁵⁶⁾。

ここでは、人間の価値を「文化の創造」に据えて、政治の理想を「国人共存共栄」とすることで、その目的から逆算的に私有財産、経済活動は制限され、国民の最低賃金制度、住居保障、国民保険、社会保障により、稼働能力のない者に対する保護が規定されている。

また、第六十七条〔社会福祉に関する国の任務〕では、「すべて人は、文化の進運に即してその生活を向上させなければならないものであるから、国は、国民が、健康で安らかに、希望に満ちて最低限度の水準以上の生活を営み得るようにする為め、常に社会福祉、社会保障及び公衆衛生の発達、改善、増大に努力し以て社会の最高目的たる共存共栄の実現を期しなければならない⁵⁷⁾」と、社会権を保障することを国家の任務として位置付けている。その一方で、自由権や労働権に関しては大幅な制限を設けている。第三十六条の2では、基本的人権の制限に関して法律の留保を設けている。第三十七条では基本的人権の保障とともに、社会的及び国家的連帯における不可避の義務が要求されるとしている。また、集会の自由、言論、結社、出版の自由に対する制限や労働三権に対して法律による制限を規定している。

このように、「草案」は日本国憲法と比べて、社会及び国家秩序の維持を

事由にした基本的人権の制限が設けられている点が特徴的である。また、教育の義務、納税の義務、勤労の義務以外に、国土防衛の義務、権利の行使を正しくする義務、祖国に忠実なる義務など、権利よりも国民の義務が重視されている。これは、日本共産党の伸長や学生運動などの激化に対抗する意味合いもあるが、むしろ戦時期の自由主義批判、資本主義批判のコンテクストにひきつけてとらえる必要がある。里見は、近衛新体制に対しては、大政翼賛会違憲論を唱えてはいても、資本主義経済の克服や自由主義批判という方向に関しては軌を一にしていた。その里見の資本主義批判、自由主義批判の志向は戦後も変わらなかったのである。

里見の憲法改正論における社会権重視の傾向は、国体論に準拠するものであった。里見は、戦前・戦時の資本主義批判、自由主義批判の文脈から日本国憲法を、19世紀型の自由主義を基調にする憲法であると批判していたのである。戦前日本が経験した政党政治の崩壊を繰り返さないために、政党政治の弊害を是正するため、「草案」では、内閣総理大臣と国務大臣を廃止し、国務最高長官と国務長官を新設して、政党政治が機能不全に陥った際には、例外措置として、国務最高長官を国民投票で決定するなど、限定的にだが、直接民主制を取り入れている。

他方で、第十二条の天皇の条項では、天皇の元首化、天皇の非常大権など現存の象徴天皇を超える役割を持たせている。天皇は、任命大権、憲法改正権、衆議院の解散権、条約の締結権、宣戦布告、講和、戒厳についての国務大権を政府の奉請にもとづいて行使する。天皇の非常大権も政府の輔弼と責任において行われ、天皇には拒否権はないとしている。ただし、天皇は、政府や国民に対して親諭を発することができるとしている。天皇の親諭については、「明治天皇の御製が国民に与へた偉大な感化力を想起せよ。教育勅語の驚歎すべき感化力を併せて想起せよ⁵⁸⁾」と注釈で強調している。

国民間の対立、軋轢を超克する役割を担うという天皇像は、戦前に里見が提唱した皇道立憲主義を軸にした天皇論にもとづくものであった。多党制と

多元的な輔弼制を前提にして、政治諸集団や各輔弼機関のあいだに異見や対立があったとしても、天皇の聖断が下されれば直ちに権力分立状態は超克され一つの国家意思へと止揚されるという、実質的な立憲主義の仕組みこそが皇道立憲主義である⁵⁹⁾。里見は、終戦を決定づけ未曾有の危機を救ったのは天皇の「御聖断」であると、この「御聖断」が可能であったのは天皇の本質が民族基本社会の統合核としての最高象徴にあったからであると考えていた。この日本社会を救済する「世界無比な力」を温存することが、第十二条の天皇条項の狙いであったとみることができる⁶⁰⁾。

第3節 道義国家と絶対平和主義

さらに、「草案」では、第九条を全面的に改定して、より積極的な平和主義を標榜している。この積極的な平和主義については拙稿でも既に言及したが、里見の世界救済の理想の根幹にかかわる重要な論点のため、拙稿を整理しつつ、ここで改めて史料も引用しながら概要を述べておきたい。

「草案」の前文には、次のように記されている。

日本国人は、わが国の古伝と国史を貫いて流れる国の道統と近代世界の形成がわれらに齎した諸文化とを融合し、個性豊かでありながらよく世界の大勢に歩調を合はせ、内には道義国家を完成して国人共存共栄の理想社会を建設し、外には諸国民の強弱大小を越えて、すべての国々が体系化し、全人類を同胞とし、有無相通じ、敬愛扶助の誼を厚くし、以て世界一家の絶対平和を実現すべく奉仕することを、国是とする。就中現今の急務として、日本国人は、世界各国が、国際戦争を地上から永遠に駆逐することを念願し、各国がそれぞれの国内治安の維持の為に、避けえない限度に於て設ける警察的武装及び国際警察軍を除き、一切の戦力を、同時に、且つひとしく、永久に、解体消滅せしめ、以て世界が至妙の法秩序を実現する日の、一日も速かに到来することを期し、われら

はあらゆる機会に、最大最善の努力を傾注し、全人類と共に、この至上目的を達成することを誓ふ⁶¹⁾。

ここでは、日本国が、共存共栄社会を完成させて地上から国際戦争を永遠に駆逐することで永久平和を確立することを国是とし、そのために最大最善の努力をする道義国家であることが宣言されている。敗戦直後、里見は日本国憲法の第九条戦争放棄を積極的に評価していたが、それは自らの世界救済の思想と共鳴する部分があったからであろう。ただし、里見は、敗戦直後の当時も、世界平和のための具体的実践が最も重要であり、単に交戦権を放棄して戦力を保持しないと宣言しただけでは不完全であるとしていた。事実として日本国が軍備を放棄して平和国家となり、各国が交戦権を放棄し武装解除するよう働きかけるための具体的なプログラムが重要であると考えていた⁶²⁾。里見は、1947年以降に非武装平和主義から再軍備論に180度転換したものの、永久平和実現のために、日本国が国際社会を先導するという従来の主張は変わっていない。

さらに、「第八章 外交」の一部は次のようになっている。

第十九条〔外交の本質〕国は、外交に於いて、厳粛に人道と国際正義に基き、誠実を以て一貫し、締結された条約は、信義を以てこれを遵守し、常に率先して国際間の良心的な友好親善を促進し、世界平和の維持の爲め全力をつくさなければならない。

2 国際政治に於いて日本国人が切実に希求するところは、世界の絶対平和であつて、この目的を達成するため、我が国は、世界の各国が同時にひとしく一切の国際戦争を可能にする手段を廃止することを、外交の基調として常にあらゆる機会を利し、率先してこれが実現を期しなければならない⁶³⁾。

前文だけでなく個別の条項においても、外交の根本指針を、世界各国に軍備を撤廃させて世界平和を実現することとしている。里見が継承した田中の日蓮主義の根本思想が永久平和の実現そのものにあったことを鑑みれば、満を持して発表した「草案」は、その永久平和実現を至上の価値とした里見の国体的社会改造論の集大成といえよう。なお、この点も拙稿で述べたので委細は省くが、関東大震災を日蓮の予言の兆しと受け止め、数十年以内に世界最終戦争が勃発し救済主である賢王が到来して世界に恒久平和が訪れるという賢王信仰をベースにして最終戦争論を完成させた石原であるが、戦後は、最終戦争不可避論と最終戦争回避論の間で揺れ動いた。それに対して、里見は戦後も一貫して賢王信仰を共有し、第一次世界大戦から第二次世界大戦を経て、戦後の、核兵器の脅威のもとで成立した冷戦状態全体を世界最終戦争の時代としてとらえて、近い将来、世界救済の時を迎え、地上から戦争が消滅し世界が一つになるという救済ヴィジョンを持っていた⁶⁴⁾。

里見の、「人間は利口そうに見えても、存外に愚かなところもあるからどうもまちがわぬともいえないが、まあだいたいにおいて原水爆の無制限使用による世界最終戦というようなものは起こらないと思う。原爆を使かって戦争すれば両方とも滅てしまう。(中略) 結局戦争をしないようにしなければ、人間は生きてゆけない。(中略) だから絶対に戦争をしないという申し合わせを世界中の国が必要があり、その申し合わせの上に秩序ができる。つまり、日蓮上人の考えた本門大戒壇ができる⁶⁵⁾」という言葉にみられるように、核兵器の脅威により永久平和の到来を確信していた。核戦争の可能性が高まったことで、戦争は物理的に不可能になったとして、日蓮予言の永久平和の到来は近いとみていたのである⁶⁶⁾。里見にとって戦後史は最終戦争の渦中にあった。そのため国体科学といった理論的实践は、現実の政治社会のなかで世界救済のプログラムを再構築することにむけられていたのである。

里見の「草案」は、日本国憲法を前提にした改正論というよりも、国体憲法学にもとづく憲法解釈を踏襲したものであったが、それだけでなく、戦前・

戦中・戦後一貫して有していた世界救済のヴィジョンが、つまりは、人類の絶対平和への志向を根本にして、資本主義経済の克服、地球上の国家の軍備撤廃による永久平和、そして世界政府（八紘一字）の到来という世界救済ヴィジョンが憲法理念と実定法として具象化したものでもあったのである。

里見にとって、日本国は永久平和の実現を国是とし、その目的のために総力を賭して努力する道義国家でなければならなかった。国家の存在理由は、戦前から一貫して世界救済という至上の目的にむかって国家が一体となつて一糸乱れずに運動することに存していることから、その「草案」が、人権保障のための公権力制限の仕組みである近代立憲主義からは程遠い異形の容貌として現れることになるのはある意味で必然であったのである。

終章

以上みてきたように、戦後の里見は、日本国憲法の成立に際して国体護持論や国体変革論が興隆する中で、国体の再検討を行うことを通じて、戦前以来追究してきた「国体科学」、特にその軸となる方法論である「生命弁証法」の理論的完成を成し遂げている。敗戦と占領は従来の伝統的国体論を一掃させるような思想的インパクトを持っていた。しかし、里見にとっては、敗戦はむしろ、戦時下で制約されていた国体の科学研究を加速的に前進させる契機となったのである。

里見は、国体護持論と国体変革論を同時に批判して、どちらも天皇制即国体という誤謬に陥っていると指摘し、戦前以来継続的に行ってきた国体の科学研究を加速させ、制度としての天皇制と国体を切り離して、国体を社会的生命体の発展の過程を貫く弁証法的法則のもとで捉え直したのである。つまり、生命の実在として国体を把握し、社会の弁証法的発展の中で社会的矛盾や対立を克服する体系化によって生じた国家の基盤体としてその存在価値を論じたのである。

この試みは、戦後日本で影響力をもっていたマルクス主義の唯物史観に抵抗し、マルクス主義とは異なる視座と方法によって、社会改造と世界救済の必然的なプロセスを描き出す意味合いもあった。里見の実践的課題は戦前・戦後一貫して、世界救済の歴史的必然性を科学的に証明することであった。つまりは、里見にとって国体科学という営みは、人類救済の実践であったのである。

里見の憲法改正論もそういう観点から評価する必要がある。里見の国体憲法学にもとづく憲法改正論の集大成である「大日本国憲法草案」は、確かに、日本国憲法に比べて、権利よりも義務を強調し、立憲主義を無視した保守反動的な復古的憲法論にみえる。しかし、そうした義務先行の傾向は、国民に対してだけではなく天皇や政府に対してもそうであった。社会権に関しては日本国憲法よりも急進的で、私有財産制度、経済活動の制限、社会福祉や社会保障に関する国家の義務規定が目立つ。他方で、戦前の政党政治が機能不全に陥ったことを鑑みて、議院内閣制を、限定的な直接民主制、例外状況での天皇親政によって補完するという予防線をはっている。さらに国際社会の平和を実現するために、治安維持のための警察組織、国際警察軍以外の戦力の放棄を宣言するだけでなく、日本国が国際社会を先導することを外交原則としているなど、日本国憲法よりも急進的な部分もある。

里見の憲法改正論は保守反動性と急進性が混淆している内容で、みるからに異形の相貌を呈している。しかし、こうした違和感は、戦前以来、里見の国体論が世界救済を企図する思想であったことを理解すれば解消される。里見の国体科学、その方法論である生命弁証法、憲法改正論などの理論的实践は、社会改造と世界救済の歴史的必然性を証明することに傾けられていた。里見にとって戦前・戦中・戦後の歴史過程は、生命弁証法の枠組みのなかで把握され、戦後世界は最終戦争の渦中にあり、それゆえに冷戦の「終わり」は、歴史の終末＝世界救済の「時」として認識されていたのである。里見の国体科学という営みは、戦後、日本国憲法の成立による国体の危機、核の時

代の到来を契機にして、終末論的救済論をより深化させる中で、国体論の再検討を経て理論的には完成をみたのである。

注

- 1) 川口暁弘「憲法学と国体論」(『史学雑誌』第108編第7号、1999年7月)。
- 2) 拙著『主権不在の帝国—憲法と法外なるものをめぐる歴史学—』(有志舎、2012年)。
- 3) 金子宗徳「日蓮主義的国体論の成立と展開」(野田裕久編『保守主義とは何か』、ナカニシヤ出版、2010年)。
- 4) 大谷伸治「里見岸雄の戦後憲法論—「皇道民主主義」と非武装平和の確立—」(『道歴史研年報』第16号、2015年9月)。
- 5) 大谷伸治「昭和戦前期の国体論とデモクラシー—矢部貞治・里見岸雄・大串兎代夫の比較から—」(『日本歴史』第777号、2013年2月)。
- 6) 拙稿「里見岸雄の社会改造思想—戦前・戦後の連続性に着目して—」(『奈良県立大学研究季報』第31巻第3号、2021年2月)。
- 7) 昆野伸幸『近代日本の国体論—〈皇国史観〉再考—』(ぺりかん社、2008年)。
- 8) 大谷伸治は、矢部が敗戦間際に、国体の具体的考察に着手し、里見の国体論を取り入れることで、一君万民論から君民一体論に転換したことを明らかにしている(大谷伸治「共同体的衆民政と協同民主主義のあいだ—矢部貞治の「敗戦転向」—」『史学雑誌』第130巻第3号、2021年3月)。つまり、戦後の矢部の協同民主主義はすでに戦時期に形成されたものである。
- 9) 拙稿「メシアニズムと象徴天皇」(小路田泰直・田中希生編『私の天皇論』、東京堂出版、2020年)。
- 10) 大谷栄一『日蓮主義とは何だったのか—近代日本の思想水脈—』(講談社、2019年)。
- 11) 里見岸雄『科学的国体論』(真日本社、1947年)65頁。
- 12) 同前、65頁。
- 13) 里見「日本国憲法改正論」(『国体文化』第350巻、1952年2月)28頁。
- 14) 里見『国体学総論』(日本国体学刊行会、1950年)57～58頁。
- 15) 里見前掲『国体学総論』61頁。
- 16) 同前、89頁参照。
- 17) 同前、344～345頁参照。
- 18) 同前、346頁。
- 19) 拙稿前掲「メシアニズムと象徴天皇」。
- 20) 里見前掲『国体学総論』357頁。
- 21) 同前、358頁。
- 22) 同前、347頁。

- 23) 同前、351～352 頁。
- 24) 拙稿前掲「メシアニズムと象徴天皇」参照。
- 25) 里見前掲『国体学総論』380～384 頁参照。
- 26) 同前、387～388 頁。
- 27) 同前、401～402 頁。
- 28) 同前、478 頁。
- 29) 同前、480～481 頁。
- 30) 同前、482 頁。
- 31) 同前、482 頁。
- 32) 同前、501～502 頁。
- 33) 同前、502 頁。
- 34) 同前、516 頁。
- 35) 同前、517 頁。
- 36) 同前、517～518 頁。
- 37) 同前、519～520 頁。
- 38) 同前、521～522 頁。
- 39) 同前、524～525 頁。
- 40) 同前、526～527 頁。
- 41) 同前、533 頁。
- 42) 同前、537 頁。
- 43) 同前、536 頁。
- 44) 同前、544～548 頁。
- 45) 同前、248 頁。
- 46) 同前、262～263 頁参照。
- 47) 同前、568 頁。
- 48) 拙稿前掲「メシアニズムと象徴天皇」参照。
- 49) 里見『憲法・典範改正案』（錦正社、1964 年）19～20 頁。
- 50) 同前、20 頁。
- 51) 同前、20～21 頁。
- 52) 国人という概念は、佐々木惣一が国民の概念の代わりに提唱したものである。里見と佐々木は交友関係にあり、とりわけ、戦時期に佐々木は国体論に傾斜したが、その際に、参照したのが里見の国体憲法学であった。
- 53) 戦後改憲論が自主憲法制定論や憲法無効論など立憲主義の外部にあったことは、拙著『近代日本立憲主義と制憲思想』（晃洋書房、2018 年）が詳しい。
- 54) 里見『天皇の科学的研究』（里見研究所出版部、1932 年）262～265 頁。
- 55) 里見『帝国憲法概論』（立命館出版部、1942 年）476 頁。

- 56) 里見前掲『憲法・典範改正案』22 頁。
- 57) 同前、38 頁。
- 58) 同前、35 頁。
- 59) 石原の「聖断信受」論は、天皇の「御聖断」を政治集団、輔弼機関のあいだの争闘関係に終止符をうつ最終的裁定とするものであったが、これは里見の皇道立憲主義に影響を受けているといえる。石原にとって国柱会の講師をしていた里見は、友人でもありながら、田中の日蓮主義を直接、教授してくれる教師でもあった。
- 60) 里見前掲『憲法・典範改正案』26～29 頁参照。
- 61) 同前、18～19 頁。
- 62) 里見前掲『科学的国体論』188～189 頁参照。
- 63) 里見前掲『憲法・典範改正案』25 頁。
- 64) 里見は、永久平和は世界政府の成立により成就すると考えていたが、これは田中の八紘一字の思想にもとづいている。八紘一字を国体イデオロギーとして錬成したのが田中智学である。周知の通り、八紘一字は、アジアへの侵略を正当化するために使われたが、田中、里見、石原の八紘一字は、「王道」を思想的支柱とするもので、武力による世界支配を「覇道」として否定するものである。この点については、大谷前掲『日蓮主義とは何だったのか—近代日本の思想水脈—』が詳しい。
- 65) 里見「高山樗牛及び石原莞爾の信仰と世界情勢」（『国体文化』第 515 巻、1965 年 12 月）5 頁。
- 66) 里見の賢王信仰にもとづく最終戦争論については、拙稿前掲「里見岸雄の社会改造思想—戦前・戦後の連続性に着目して—」が詳しい。

